

# 四経連 第 65 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 22 年 6 月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(22年6月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 期待する経済政策について (トピックス調査) .....	12

#### 調査方法

- (1) 景況感、生産、在庫、企業業績、設備投資、雇用  
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に425社

回 答：278社 (65.4%)

- (2) 消費、マネーフロー、物流 ..... ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など41社

#### 調査期間

平成22年5月25日(火) ~ 6月8日(火)

## 1. 調査結果の概要

個人消費は、エコカー・省エネ家電の補助制度や四国ゆかりのテレビドラマの効果が見られるものの、全体としては弱い動きとなっている。一方、生産活動や企業業績に緩やかな持ち直しが続ぎ、雇用や所得(賃金)にも改善に向けた動きが窺える。

経営者の景況感は、景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる割合が70%を占めるが、一方で「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が前回調査の13%から30%に増加するなど、改善傾向にある。

このように、四国の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

### 経営者の景況感

景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が70%を占め、引き続き厳しい景況感となっているが、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が2期連続で増加(7%→13%→30%)するなど、改善傾向にある。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(22年4～6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が4期連続で増加して33%となり、「減少」とする企業の割合(26%)を上回り逆転した。また、前期(22年1～3月期)の水準との比較でも、「増加」とする企業の割合が前回調査の11%から23%に増え、「減少」とする企業の割合(18%)を上回った。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が3期連続で減少(47%→41%→37%→31%)し、過剰感の改善が続いている。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が4期連続で減少し41%となる一方、「良い」または「大変良い」とする企業の割合が3期連続で増加し18%となるなど、改善の動きが続いている。

設備投資は、22年度投資額(計画)が、前年より「減少」とする企業の割合(27%)が「増加」とする企業の割合(24%)を上回るものの、その差は21年度実績(「減少」41%、「増加」20%)に比べて縮小しており、下げ止まりの兆しが見られる。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の31%から24%へ減少し、改善に向けた動きが窺える。

賃金は、22年度のベースアップ、賞与・一時金について、「引き上げ」とする企業の割合が前年度に比べ増加するなど、持ち直しの動きが見られる。

個人消費は、エコカーや省エネ家電に対する補助制度が導入後一年経過し、その効果は弱まりつつあるものの続いており、また、四国ゆかりのテレビドラマの効果で観光客が増えるなど一部に明るい動きも見られる。しかしながら、消費者の低価格志向や買い控えが根強く、全体としては弱い動きとなっている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けが住宅ローンの新規案件の減少により低調で、企業向けも一部に海外需要の増加を見込んだ設備投資などの資金需要が見られるものの、引き続き弱い。

物流(貨物輸送量)は、生産活動の改善に伴い工場関係の荷動きが増えていることから、水準は低いものの持ち直しの動きが見られる。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が70%を占め、引き続き厳しい景況感となっているが、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が2期連続で増加(7%→13%→30%)するなど、改善傾向にある。

#### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月)	製造業	1	31	65	3
	非製造業	0	27	69	4
	計	1	29	67	3
		30		70	
前回 (3月)	製造業	0	16	82	2
	非製造業	0	11	80	9
	計	0	13	81	6
		13		87	

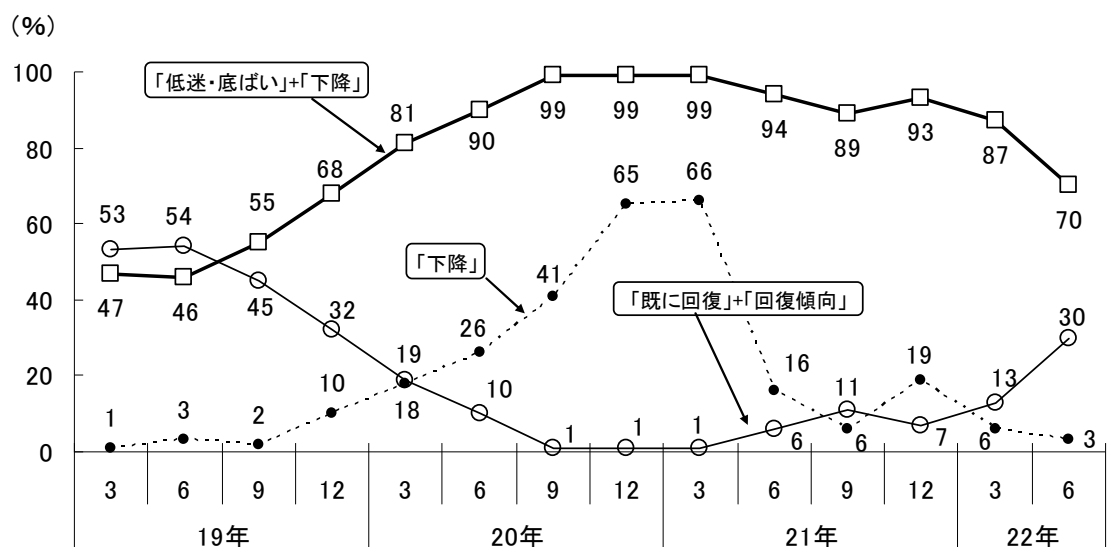
〔「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある〕

#### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(6月)	59	57	2	75	68	7	79	76	3
前回(3月)	84	80	4	83	73	10	93	86	7

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

#### (参考) 経営者の景況感の推移



(調査月)

- 来期（22年7～9月期）については、現在と比べ、景気が「悪くなる」と見る企業が前回調査（17%）より減少し7%となる一方、「良くなる」と見る企業が前回調査（8%）から増加し14%となった。

### 来期の景気（現在との比較）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査 (22年4～6月期)	製造業	15	79	6
	非製造業	13	79	8
	計	14	79	7
前回3月調査 (22年1～3月期)	製造業	9	82	9
	非製造業	8	71	21
	計	8	75	17

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」が78%と大半を占めている。

### 景気が回復すると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		0	1	24	75
非製造業		0	5	14	81
計		0	4	18	78

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業  
(全回答企業の70%)

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状(22年4～6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が4期連続で増加して33%となり、「減少」とする企業の割合(26%)を上回り逆転した。また、前期(22年1～3月期)の水準との比較でも、「増加」とする企業の割合が前回調査の11%から23%に増え、「減少」とする企業の割合(18%)を上回った。

先行き(22年7～9月期)についても、前年に比べ「増加」とする企業の割合(32%)が、「減少」とする企業の割合(19%)を上回る見通しとなっている。

### 生産の現状

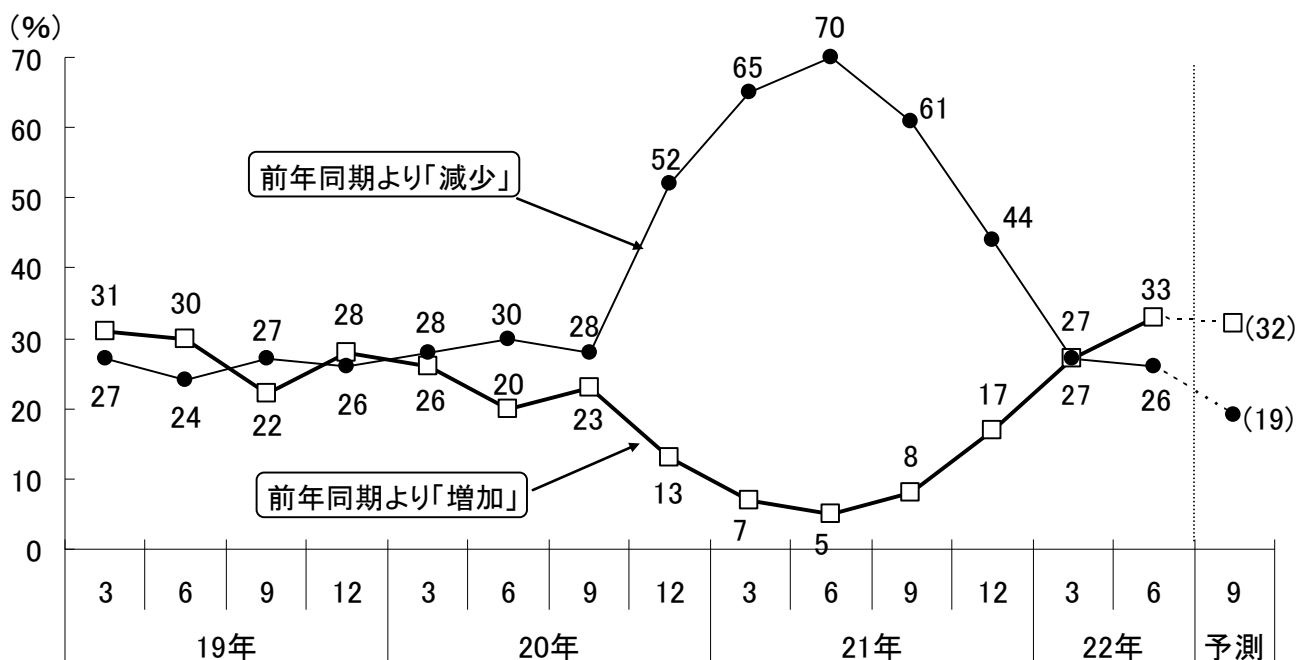
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (22年4～6月期)	33	41	26	23	59	18
前回3月調査 (22年1～3月期)	27	46	27	11	61	28

(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：90社）

### 生産の先行き（22年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	32	49	19

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



(調査月)

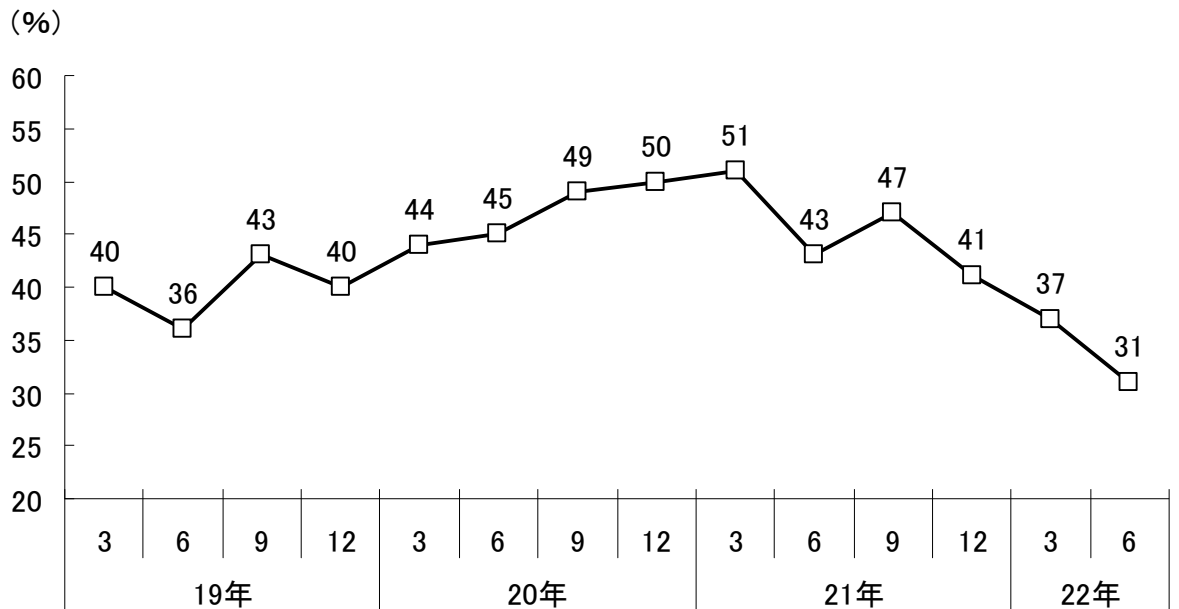
## ② 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、3期連続で減少(47%→41%→37%→31%)し、過剰感の改善が続いている。

### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製造業	4	23	68	5
	非製造業	3	35	59	3
	計	4	27	65	4
		31		69	
前回 (3月)	製造業	4	31	62	3
	非製造業	3	36	49	12
	計	4	33	58	5
		37		63	

### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		4	23	59	14
非製造業		0	23	46	31
計		3	23	54	20

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業  
(全回答企業の31%)

### ③ 企業業績

- 現在の業績水準が「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が4期連続で減少し41%となる一方、「良い」または「大変良い」とする企業の割合が3期連続で増加し18%となるなど、改善の動きが続いている。

#### 現在の業績水準

(%)

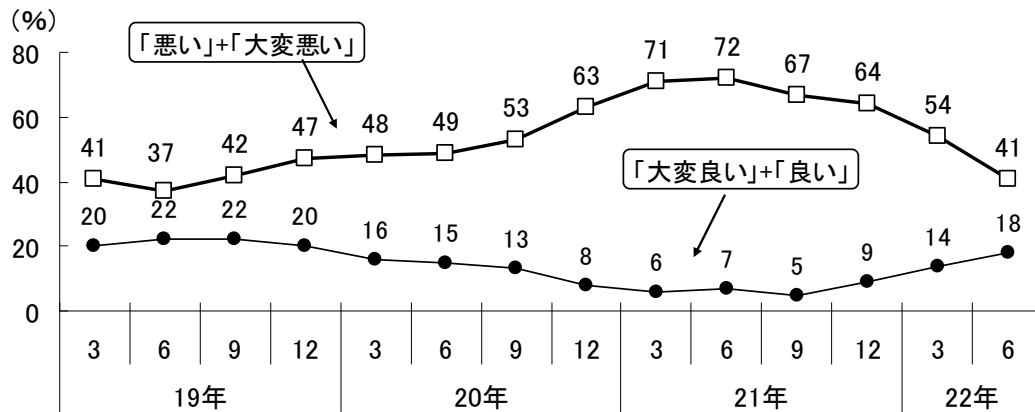
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	1	22	39	29	9
	非製造業	0	15	42	35	8
	計	1	17		33	8
		18		41	41	
前回 (3月)	製造業	1	17	32	42	8
	非製造業	1	10	33	45	11
	計	1	13		44	10
		14		32	54	

#### (参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	14	42	44	23	28	49	18	47	35
前回(3月)	8	34	58	17	28	55	18	33	49

#### (参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

#### 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	4	9	22	65
非製造業	2	8	23	67
計	3	8	23	66

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の82%)

④ 設備投資（四国内の投資）

- 22年度の投資額(計画)が、前年より「減少」とする企業の割合(27%)が「増加」とする企業の割合(24%)を上回るものの、その差は21年度実績（「減少」41%、「増加」20%）に比べて縮小しており、設備投資に下げ止まりの兆しが見られる。

22年度設備投資状況（21年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	29	11	18	44	27	18	9
	非製造業	20	9	11	52	28	13	15
	計	24	10	14	49	27	15	12
前回 (3月)	製造業	32	7	25	41	27	20	7
	非製造業	17	5	12	54	29	24	5
	計	23	6	17	49	28	22	6

目的別の設備投資状況（21年度の投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	16(15)	70(70)	14(15)	2
維持・更新投資	20(16)	61(64)	19(20)	1
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15(13)	68(67)	17(20)	▲ 2
能力増強投資	14(16)	63(61)	23(23)	▲ 9
研究開発投資	6(9)	76(73)	18(18)	▲ 12

( )内の数字は前回3月調査(22年1～3月期)の結果

[参考] 21年度設備投資状況（20年度の投資額との比較）

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
21年 (3月)	製造業	17	4	13	33	50	30	20
	非製造業	21	7	14	43	36	23	13
	計	20	6	14	39	41	26	15

## ⑤ 雇 用

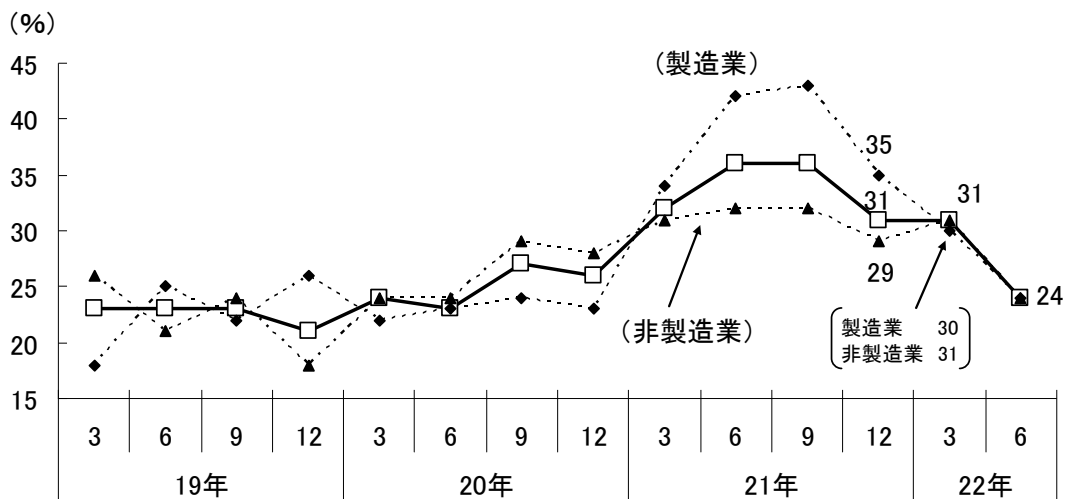
- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の31%から24%へ減少し、改善に向けた動きが窺える。

### 現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容 (複数回答)									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	賃上げ凍結・カット	配置転換・出向	作業時間・日数短縮	一時帰休	非正社員への切替	退職者の募集・解雇
今回 (6月)	製造業	24	17	17	10	6	4	4	1	1	3	0
	非製造業	24	15	8	9	7	7	5	4	2	1	2
	計	24	15	11	9	6	6	4	3	2	1	1
前回 (3月)	製造業	30	20	23	16	9	14	7	1	6	3	1
	非製造業	31	18	12	15	9	7	6	5	2	1	4
	計	31	19	16	15	9	10	6	4	3	2	3

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数202社：製造業が72社、非製造業が130社)

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



(調査月)

### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

		(%)		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (6月)	製造業	23	59	18
	非製造業	6	84	10
	計	13	74	13
前回 (3月)	製造業	14	76	10
	非製造業	20	68	12
	計	18	71	11

(注) 調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業 (全回答企業の24%)

## ⑥ 賃 金（毎年6月の定例調査）

22年度のベースアップ、賞与・一時金について、「引き上げ」たとする企業の割合が前年度に比べ増加するなど、持ち直しの動きが見られる。

### （ベースアップの状況）

- 四国に本社を置く企業の22年度のベースアップについては、「未定」の企業を除くと、「引き上げ」たとする企業が40%と前年度(35%)に比べ増加している。

### 22年度ベースアップの状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
22年度 [予定を含む]	製 造 業	43	57	0
	非 製 造 業	38	58	4
	計	40	57	3
21年度 [実績]	製 造 業	38	61	1
	非 製 造 業	33	61	6
	計	35	61	4

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数198社、未定13社）

### （賞与・一時金の状況）

- 22年度の賞与・一時金については、「引き下げ」た企業が前年度(42%)に比べ大幅に減少し14%となる一方、「据え置いた」企業が増加(43%→56%)し、「引き上げ」た企業も増加(15%→30%)している。

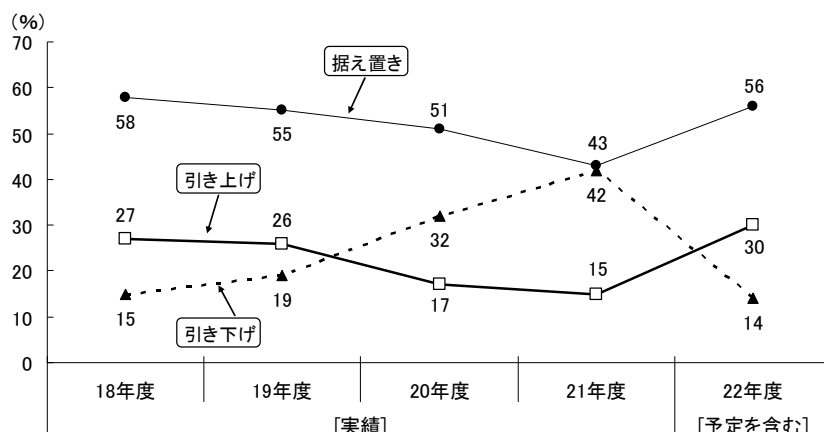
### 22年度賞与・一時金の状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
22年度 [予定を含む]	製 造 業	36	55	9
	非 製 造 業	26	56	18
	計	30	56	14
21年度 [実績]	製 造 業	22	42	36
	非 製 造 業	12	43	45
	計	15	43	42

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数196社、未定45社）

### （参考）賞与・一時金の推移



## (初任給の状況)

- 22年度の初任給については、「据え置いた」企業が93%を占め、「引き上げ」た企業は7%にとどまっている。

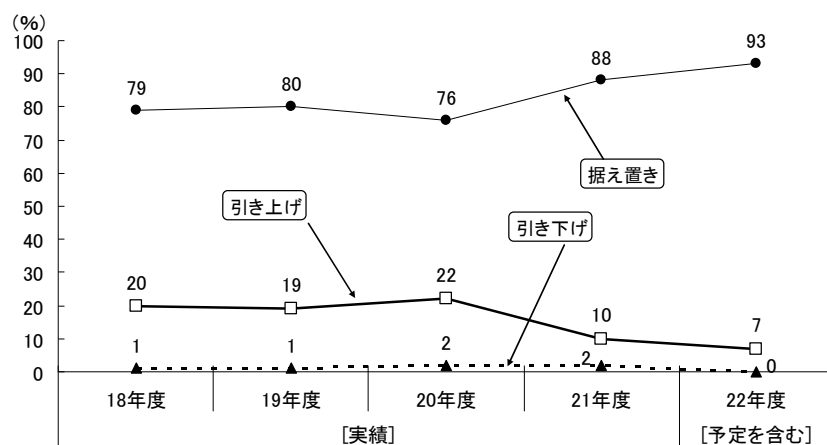
## 22年度初任給の状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
22年度 [予定を含む]	製 造 業	10	90	0
	非 製 造 業	6	94	0
	計	7	93	0
21年度 [実 績]	製 造 業	16	82	2
	非 製 造 業	6	92	2
	計	10	88	2

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数187社、未定16社)

## (参考) 初任給の推移



## ⑥ 個人消費

- エコカーや省エネ家電に対する補助制度が導入後一年経過し、その効果は弱まりつつあるものの続いており、また、四国ゆかりのテレビドラマの効果で観光客が増えるなど一部に明るい動きも見られる。しかしながら、消費者の低価格志向や買い控えが根強く、個人消費は、全体としては弱い動きとなっている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、消費者の低価格志向は根強く、主力の衣料品や身の回り品などで高価格帯が引き続き振るわないなど低迷が続いているが、若い女性向けの商品に動きが見られ、一部に明るさも窺える。
- ・ **スーパー**は、ドラッグストアやホームセンターとの競争などで生活用品を中心に価格低下が続いている。また、主力の食料品、衣料品が天候不順の影響も加わり振るわないことなどから、前年割れが続く厳しい状況にある。
- ・ **商店街**は、四国ゆかりのテレビドラマ放送や再開発の効果などで、一部に明るい動きが見られるものの、衣料品を中心に低価格志向が根強いことなどから、全体として底ばい状態にある。
- ・ **乗用車販売**は、エコカーに対する優遇税制や補助金の効果が引き続きハイブリッドカーなどを中心に見られ、前年を上回っているものの、一部でその効果は弱まりつつある。
- ・ **家電販売**は、省エネ家電に対する補助制度（エコポイント）の効果はテレビを中心に続いているものの、制度導入後一年経過したこともあり、弱まりつつある。
- ・ **衣料品専門店**は、客足が戻るなど幾分持ち直しの動きも見られたが、天候不順などの影響もあり再び落ち込んでいる。
- ・ **家具販売**は、販促セールなどで一部に明るさが窺えるものの、低価格志向が根強く、新築・改築関連の件数が低水準で、ブライダル関連も点数の絞り込みが見られることなどから、低迷している。
- ・ **観光関連**は、本四連絡橋や高速道路の料金割引拡充と、四国ゆかりのテレビドラマの効果相俟って、高知や松山へのマイカーによる個人旅行を中心に観光客数が増えるなど、明るさが見られる。

## ⑦ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けが住宅ローンの新規案件の減少により低調で、企業向けも一部に海外需要の増加を見込んだ設備投資などの資金需要が見られるものの、引き続き弱い。

## ⑧ 物流

- 物流は、生産活動の改善に伴い工場関係の荷動きが増えていることなどから、水準は低いものの持ち直しの動きが見られる。

### (3) 期待する経済政策について（トピックス調査）

#### （景気回復の突破口）

- 景気回復の突破口として期待するものは、「経済対策の景気浮揚効果」が59%、「消費マインドの回復」51%、「所得・雇用環境の改善」49%と国内需要の回復に関連するものが多く、次いで「米国の景気回復」（32%）、「中国など新興国の景気拡大」（30%）、「デフレの解消」（25%）の順になっている。

#### 期待される景気回復の突破口

（複数回答、%）

	計		業種別	
			製造業	非製造業
経済対策の景気浮揚効果	59	(55)	52	63
消費マインドの回復	51	(51)	50	51
所得・雇用環境の改善	49	(48)	45	51
米国の景気回復	32	(36)	36	30
中国などの新興国の景気拡大	30	(27)	37	25
デフレの解消	25	(33)	27	24
株価の回復	18	(13)	17	19
適正な為替レート	13	(12)	17	11

（ ）内の数字は前回3月調査（22年1～3月期）の結果

#### （期待する経済政策）

- また、期待する経済政策については、「法人税減税など産業のグローバルな競争力を高める税制改革」が66%、「個人貯蓄を消費に回す仕組み作り（住宅取得時の贈与税減免措置の拡充など）」52%、「必要なインフラ整備の推進」51%、「成長戦略の具体化」49%となっている。

前回調査（22年3月）との比較では、「法人税減税などの産業のグローバルな競争力を高める税制改革」が増加（55%→66%）している。

#### 期待する経済政策

（複数回答、%）

	計		業種別	
			製造業	非製造業
法人税減税など産業のグローバルな競争力を高める税制改革	66	(55)	70	63
個人貯蓄を消費に回す仕組み作り（住宅取得時の贈与税減免措置の拡充など）	52	(50)	50	53
必要なインフラ整備の推進	51	(58)	50	52
成長戦略の具体化	49	(51)	45	52
エコポイント・エコカー補助金などの内需喚起策	36	(36)	37	35
消費税増税など財政の健全化	32	(27)	32	32
セーフティ・ネットの拡充などの雇用対策	29	(36)	27	31
社会保障制度の抜本的な改革	29	(34)	27	30
規制緩和	21	(21)	21	20
高速道路無料化	15	(10)	18	13
金融の緩和	14	-	13	14
グリーン・ニューディール政策	12	(12)	12	12
子ども手当、高校無償化	5	(8)	4	6

（ ）内の数字は前回3月調査（22年1～3月期）の結果